

日本製紙グループの概要

会社概要

商号	株式会社日本製紙グループ本社 Nippon Paper Group, Inc.
本社所在地	東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号
資本金	557億3千万円
設立年月日	2001年3月30日
証券コード	3893
代表電話	03-6665-1000

グループ会社の内訳 (2012年3月末現在)

区分別

連結子会社	48社
非連結子会社	91社
関連会社	48社

地域別

	日本	米国	カナダ	オーストラリア	アジア	欧州	合計
連結子会社	36	2	1	4	3	2	48
持分法適用関連会社	7	1	1	1	0	2	12

セグメント情報 (2012年3月末現在)

紙・パルプ事業

日本製紙グループの主力事業である紙・パルプ事業では、洋紙・板紙・家庭紙・特殊紙、パルプなどを製造・販売しています。

連結子会社

日本製紙(株)、日本大昭和板紙(株)、日本製紙クレシア(株)、日本製紙パピリア(株)、北上製紙(株)、興陽製紙(株)、大昭和北米コーポレーション、日本製紙USA、日本紙通商(株)、国永紙業(株)、(株)サンオーク、ダイナ・ウェーブ・ホールディング・アジア、オーストラリアン・ペーパー 他7社

紙関連事業

紙関連事業では、液体用紙容器や重包装袋などといった紙加工品、溶解パルプや機能性化成品などを製造・販売しています。

連結子会社

日本紙パック(株)、日本製紙ケミカル(株)、日本製袋(株)、(株)フローリック、桜井(株)

木材・建材・土木関連事業

木材・建材・土木関連事業では、木材の仕入販売、建材の仕入販売・製造販売、土木関連事業を行っています。

連結子会社

日本製紙木材(株)、サウス・イースト・ファイバー・エクスポート、日本製紙ユニテック(株)、国策機工(株)、(株)パルウッドマテリアル、(株)パル・エヌ・アンド・イー(株)、大昭和ユニボード(株)、(株)国木ハウス、日本製紙石巻テクノ(株)

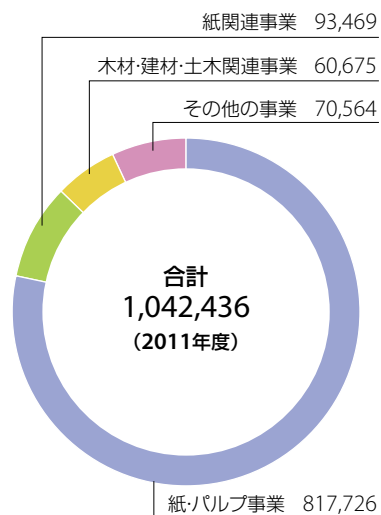
その他の事業

その他の事業では、清涼飲料の製造販売、スポーツレジャー施設の開発・運営、倉庫・運輸業を行っています。

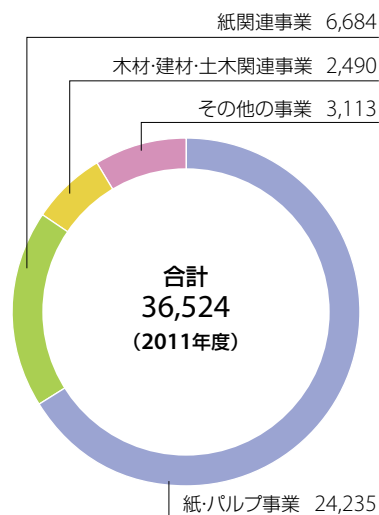
連結子会社

日本製紙総合開発(株)、(株)ジーエーシー、日本製紙物流(株)、旭新運輸(株)、南光運輸(株)、(株)豊徳、四国コカ・コーラボトリング(株)、四国さわやかサービス(株)、四国キャンティーン(株)、四国コカ・コーラベンディング(株)、四国カスタマーサービス(株)、四国コカ・コーラプロダクツ(株)、(株)ダイナフロー

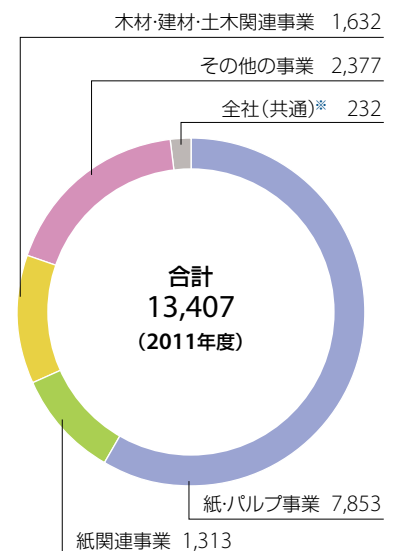
連結売上高(百万円)



連結営業利益(百万円)



事業別連結従業員数(人)



*「全社(共通)」とは、複数の事業を兼務している人員などを意味しています

経済関連指標

主要財務指標

	単位	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
連結売上高	百万円	1,211,682	1,188,136	1,095,233	1,099,817	1,042,436
紙・パルプ事業 ^{※2}	百万円	950,171	940,297	873,890	879,740	817,726
紙関連事業 ^{※2}	百万円	102,125	92,647	88,567	94,335	93,469
木材・建材・土木関連事業 ^{※2}	百万円	82,099	70,064	53,588	56,605	60,675
その他の事業 ^{※2}	百万円	77,286	85,126	79,186	69,136	70,564
連結営業利益	百万円	32,834	19,951	43,149	35,608	36,524
紙・パルプ事業	百万円	20,374	12,673	34,047	23,214	24,235
紙関連事業	百万円	4,321	2,165	4,211	8,044	6,684
木材・建材・土木関連事業	百万円	2,337	1,078	590	1,922	2,490
その他の事業	百万円	5,801	4,034	4,298	2,426	3,113
売上高営業利益率	%	2.7	1.7	3.9	3.2	3.5
連結経常利益	百万円	32,800	17,944	37,547	31,599	6,057
連結当期純利益	百万円	5,661	-23,330	30,050	-24,172	-41,675
総資産	百万円	1,625,571	1,492,027	1,500,246	1,560,592	1,527,635
有利子負債残高	百万円	785,322	784,333	762,899	832,347	838,285
支払配当金	百万円	8,676	8,952	8,949	9,269	3,475
1株当たり配当金	円	8,000	— ^{※1}	80	60	30

※1 2009年1月4日付で株式分割を実施しており、期中で実質的な1株の意味が変動しているため記載していません。株式分割が前期首に行われていたと仮定した場合の1株当たり配当金は80円(中間配当40円+期末配当40円)です

※2 2010年度決算からセグメント基準を変更しています(2009年度までは旧基準です)

主な債務格付状況 (2012年9月末現在)

格付機関名	格付
格付投資情報センター	長期債 A-
日本格付研究所	長期債 A+

採用された主なSRIインデックス (2012年9月末現在)

国内
モーニングスター社会的責任投資株価指数

雇用・労働安全衛生* 関連指標

* 安全衛生のデータは、暦年単位で集計しています

雇用関連指標

	単位	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
連結従業員数 ^{※1 ※3}	人	13,666	13,088	14,210	13,834	13,407
うち男性	人	—	—	—	—	12,072
うち女性	人	—	—	—	—	1,335
紙・パルプ事業	人	8,383	7,865	8,589	8,232	7,853
紙関連事業	人	1,327	1,281	1,221	1,297	1,313
木材・建材・土木関連事業	人	1,258	1,276	1,798	1,687	1,632
その他の事業	人	2,487	2,445	2,372	2,383	2,377
全社(共通) ^{※2}	人	211	221	230	235	232
海外拠点人員数 ^{※3}	人	—	—	—	1,716	1,625
管理職に占める女性の割合 ^{※5}	%	1.76	1.67	1.65	1.87	2.04
障害者雇用率 ^{※6}	%	1.51	1.79	1.84	1.82	1.82
新卒採用数 ^{※4}	人	—	—	—	118	83
うち男性	人	—	—	—	91	73
うち女性	人	—	—	—	27	10
育児休業取得状況 ^{※4}	人	—	—	—	33	27
うち男性	人	—	—	—	3	2
うち女性	人	—	—	—	30	25
					(取得率100%)	(取得率89%)

※1 年度末の数値です

※2 「全社(共通)」とは、複数の事業を兼務している人員などを意味しています

※3 集計対象組織: 連結子会社

※4 集計対象組織: 国内の連結子会社

※5 集計対象組織: (株)日本製紙グループ本社+日本製紙(株)

※6 集計対象組織: 日本製紙(株)

労働時間と年休取得率(日本製紙(株))

	単位	2011年度
労働時間	時間	1,744
年休取得率	%	68.0

労働災害の状況

	単位	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
労働災害度数率 [※]	度数率	0.55	0.46	0.96	0.75	0.39
労働災害強度率 [※]	強度率	0.01	0.60	0.08	0.75	0.03

※ 集計対象組織: 日本製紙(株)、日本大昭和板紙(株)、日本製紙クレシア(株)、日本製紙パピリア(株)、日本紙パック(株)、日本製紙ケミカル(株)、以上6社の製造事業所

ISO認証取得状況

ISO9001 認証取得状況 (2012年10月1日現在)

社名	工場・事業部
日本製紙(株)	勿来工場
板紙事業本部	秋田工場、足利工場、草加工場、吉永工場、大竹工場
ケミカル事業本部	江津事業所*、岩国事業所、東松山事業所、勇払製造所
日本製紙クレシア(株)	東京工場
日本製紙パピリア(株)	原田工場、吹田工場、高知工場
四国コカ・コーラ ボトリング(株)	四国コカ・コーラプロダクツ(株)小松第2工場、 四国カスタマーサービス(株)
日本製袋(株)	北海道事業所、前橋工場、埼玉工場
日本製紙ユニテック (株)	本社4事業部(建設、電気、制御システム、プラント エンジニアリング)
国策機工(株)	本社、勇払事業部、白老事業部、旭川事業部
南光運輸(株)	
日本製紙石巻テクノ(株)	全事業部(電装事業部、機械事業部、建設事業部)
(株)ジーエーシー	本社・工場、営業本部
(株)フローリック	本社、コンクリート研究所、名古屋工場
エヌ・アンド・イー(株)	
Australian Paper	Maryvale, Shoalhaven, Preston

* 日本製紙(株)ケミカル事業本部の江津事業所では、特定の品種に対して認証を取得しています

ISO14001 認証取得状況 (2012年10月1日現在)

社名	工場・事業部
日本製紙(株)	釧路工場、北海道工場(旭川事業所・勇払事業所・ 白老事業所)、石巻工場、岩沼工場、勿来工場、富士 工場、岩国工場、八代工場、研究開発本部
板紙事業本部	秋田工場、足利工場、草加工場、吉永工場、大竹工場
ケミカル事業本部	江津事業所、岩国事業所、東松山事業所、 勇払製造所
紙パック事業本部	紙パック事業本部(竹橋・王子地区)*
日本製紙クレシア(株)	東京工場、開成工場、興陽工場、京都工場
日本製紙パピリア(株)	原田工場、吹田工場、高知工場
北上製紙(株)	本社一関工場
日本紙通商(株)	本社および国内事業所
日本製袋(株)	本社、北海道事業所、新潟事業所、関東事業所、 関西事業所、九州事業所
大昭和ユニボード(株)	宮城工場
四国コカ・コーラ ボトリング(株)	本社、四国コカ・コーラプロダクツ(株)、 四国さわやかサービス(株)本社、 四国キャンティーン(株)本社、 (株)ダイナフロー本社
日本製紙木材(株)	断熱材事業部いわき工場
エヌ・アンド・イー(株)	
日本製紙総合開発(株)	本社、緑化事業部、東京事業部
桜井(株)	本社
日本製紙石巻テクノ(株)	全事業部(電装事業部、機械事業部、建設事業部)
日本製紙USA	Port Angeles
Australian Paper	Maryvale, Shoalhaven
South East Fiber Exports	Eden

* 日本製紙(株)紙パック事業本部の生産子会社、草加紙パック(株)、江川紙パック(株)、
三木紙パック(株)、石岡加工(株)においてもISO14001取得

原材料調達関連指標

日本製紙グループが調達している海外材の生産国および樹種 (2011年度)

広葉樹

国	千絶乾トン	構成比	樹種
オーストラリア	1,188	45.5%	ユーカリ
チリ	453	17.3%	ユーカリ
南アフリカ	613	23.5%	ユーカリ、アカシア
ブラジル	251	9.6%	ユーカリ
アジア	106	4.1%	アカシア
合計	2,611	100.0%	

針葉樹

国	千絶乾トン	構成比	樹種
オーストラリア・ ニュージーランド	270	72.4%	ラジアータパイン
米国	79	21.2%	ダグラスファー
カナダ	21	5.6%	スプルース、パイン
ロシア	3	0.8%	ロシアエゾトド
合計	373	100.0%	

輸入広葉樹の種類別構成比

(%)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度(見込)
自社植林木(Tree Farm材)	11	14	18	17	22	26
購入植林木	56	53	51	57	58	57
認証天然林	25	29	31	26	20	17
非認証天然林	8	4	0	0	0	0

海外国別植林面積

(千ha)

国	2006年末	2007年末	2008年末	2009年末	2010年末	2011年末
オーストラリア	77.9	79.6	80.7	80.2	78.9	76.6
チリ	13.5	12.7	13.0	13.0	13.0	13.1
ブラジル	62.0	62.0	62.0	62.0	62.0	62.0
南アフリカ	12.1	11.6	11.6	11.1	11.0	11.0
合計	165.5	165.9	167.3	166.3	164.9	162.7

海外植林事業および国内社有林での森林認証取得状況

海外植林プロジェクト(事業会社別)	認証制度名	取得時期	国内社有林(地域別)	認証制度名	取得時期
WAPRES/RTA(オーストラリア)	AFS	2004年 9月	北海道	SGEC	2005年12月
VTP/MIZ/JAF MATE/KTA(オーストラリア)	AFS	2005年 5月	東北	SGEC	2007年10月
PTP(オーストラリア)	AFS	2006年 6月	関東・中部	SGEC	2007年10月*
BTP/AAP/ECOT(オーストラリア)	AFS	2006年 4月	近畿・中国・四国	SGEC	2006年12月
SEFE(オーストラリア)	AFS	2006年10月	九州	SGEC	2005年 3月
Volterra(チリ)	CERTFORCHILE	2007年12月			
Forestco(南アフリカ)	FSC	2003年 4月			
AMCEL(ブラジル)	FSC	2008年12月			

*静岡県北山社有林のみ2003年12月に取得済

IUCN(国際自然保護連合)による保護地域カテゴリー別 国内社有林面積 (2012年3月末現在)

(千ha)

IUCNカテゴリー	経営林分*	環境林分*	計	構成比	環境林%	IUCN定義
I 厳正保護地域 原生自然地域	0	0	0	0%	-	学術研究若しくは原生自然の保護を 主目的として管理される保護地域
II 国立公園	0.6	4.5	5.1	6%	88%	生態系の保護とレクリエーションを主目的として管理される地域
III 天然記念物	0	0	0	0%	-	特別な自然現象の保護を主目的として管理される地域
IV 種と生息地管理地域	0	0	0	0%	-	管理を加えることによる保全を主目的として管理される地域
V 景観保護地域	2.5	0.7	3.2	4%	22%	景観の保護とレクリエーションを主目的として管理される地域
VI 資源保護地域	0	0	0	0%	-	自然の生態系の持続可能利用を主目的として管理される地域
非該当	68.6	13.1	81.7	91%	16%	
合計	71.7	18.3	90.0	100%	20%	

* 経営林分: 木材生産目的に適切な森林施業を行い、社有林を資源として活用していく林分
環境林分: 木材生産目的の伐採は禁止し、環境機能を保全していく林分

環境関連指標

全事業のマテリアルバランス(主要物質)

INPUT			OUTPUT			
化石エネルギー投入量			化石エネルギー			
電力	1,861GWh		起源CO ₂ 排出量	6.55百万t	窒素	1.39千t
石油類	387千kℓ		SO _x 排出量	3.37千t	リン	0.16千t
石炭	2,019千t		NO _x 排出量	7.05千t	廃棄物発生量	688千BDt
ガス類	111千t		ばいじん	1.25千t	廃棄物最終処分量	44千BDt
非化石エネルギー投入量			PRTR法対象化学物質		有効利用量	644千BDt
黒液	3,328千t	水使用量	(排出量)	273t	製品生産量	
その他非化石燃料*	1,411千t	河川水	(移動量)	83t	洋紙・家庭紙	4.26百万t
PRTR法対象化学物質		工業用水	排水量	843百万t	板紙	1.45百万t
(取扱量)	17,000t	井戸水	公共水域	840百万t	パルプ	214千t
		上水道	下水道	2百万t	紙容器	102千t
		原材料	COD/BOD	47千t	化成品	137千t
		木材チップ	SS	17千t	建材品	99千t
		原木			清涼飲料	142千t
		パルプ				
		古紙(パルプ)				
		原紙				

* 黒液を除くバイオマス燃料、および廃棄物燃料

環境関連指標

主要な環境パフォーマンスデータの推移

		単位	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
エネルギー	化石エネルギー投入量	百万GJ	120	106	98	97	88
	非化石エネルギー投入量	百万GJ	84	80	73	76	69
	化石エネルギー起源CO ₂ 排出量	百万t-CO ₂	8.84	7.91	7.40	7.23	6.55
水使用量		百万t	1,069	997	963	958*	870
排水	排水量	百万t	1,023	956	937	942*	843
	COD/BOD	千t	66.0	60.4	53.7	55.5*	46.9
	SS	千t	24.3	21.2	21.0	20.3*	16.8
排出ガス	SO _x	千t	4.01	3.55	3.23	3.96*	3.37
	NO _x	千t	9.80	8.11	7.46	7.73*	7.05
	ばいじん	千t	1.76	1.40	1.12	1.23*	1.25
廃棄物	発生量	千t	701	688	649	699*	688
	最終処分量	千t	26	24	24	31*	44

※ 東日本大震災の影響で集計できなかった日本製紙(株)石巻工場と岩沼工場の2009年度のデータを追加して経年比較ができるように補正しています

化石エネルギー起源CO₂排出原単位および化石エネルギー原単位の推移(国内紙・パルプ事業)

	単位	1990年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
化石エネルギー起源CO ₂ 排出原単位	t-CO ₂ /製品t	1.20	1.09	1.09	1.10	1.05	1.05
化石エネルギー原単位	GJ/製品t	17.0	14.5	14.3	14.3	13.7	13.7

古紙利用率の推移(国内)

(%)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
古紙利用率(洋紙)	38.2	39.1	42.5	39.0	39.9
古紙利用率(板紙)	87.8	89.2	89.1	88.5	88.9

※ 古紙利用率=古紙/(古紙+その他のパルプ)

環境に関する苦情件数 (2011年度)

(件)

項目	騒音	振動	臭気	ダスト・ミスト飛散	排煙	その他	合計
件数	11	1	7	8	0	7	34

環境保全活動に関する外部表彰 (2011年度)

事業所	表彰名	表彰団体
日本製紙(株)富士工場	静岡県地球温暖化防止活動知事褒賞	静岡県知事
日本製紙クレシア(株)岩国工場	エネルギー管理優良事業者	中国経済産業局長
日本紙通商(株)本社	温暖化配慮行動計画制度 「省エネルギー部門賞」受賞	千代田区役所

PCB電気機器保有状況

(台)

トランス・コンデンサ	リアクトル	安定器
349	1	2,985

※ 2012年3月末現在、確認が取れたものを掲載しています

PRTR法対象物質の取扱量・排出量・移動量の一覧※1 (2011年度)

政令番号	CAS番号	化学物質名	単位	取扱量(発生量)	排出量	移動量
2	79-06-1	アクリルアミド	t	649	0	0
4		アクリル酸およびその水溶性塩	t	962	0	0
9	107-13-1	アクリロニトリル	t	733	0	0
30		直鎖アルキルベンゼンスルホン酸およびその塩(アルキル基の炭素数が10から14までのものおよびその混合物に限る)	t	41	1	0
37	80-05-7	4,4'-イソプロピロピリデンジフェノール	t	122	0	0
53	100-41-4	エチルベンゼン	t	2	0	0
57	110-80-5	エチレングリコールモノエチルエーテル	t	27	13	5
60	60-00-4	エチレンジアミン四酢酸	t	4	1	0
80	1330-20-7	キシレン	t	44	1	3
84	107-22-2	グリオキサール	t	3	0	0
98	79-11-8	クロロ酢酸	t	1,580	0	0
127	67-66-3	クロロホルム※2	t	314	165	30
149	56-23-5	四塩化炭素	t	31	0	31
154	108-91-8	シクロヘキシルアミン	t	3	1	0
232	68-12-2	N,N-ジメチルホルムアミド	t	1	1	0
240	100-42-5	スチレン	t	2,669	5	0
243		ダイオキシン類※2	g-TEQ	5	1	7
274	25103-58-6	ターシャリドデカンチオール	t	36	0	0
296	95-63-6	1,2,4-トリメチルベンゼン	t	40	0	5
300	108-88-3	トルエン	t	2,292	72	6
302	91-20-3	ナフタレン	t	484	0	0
309		ニッケル化合物	t	3	0	3
333	302-01-2	ヒドラジン	t	2	1	0
351	106-99-0	1,3-ブタジエン	t	1,784	2	0
395		ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	t	155	0	0
405		ほう素化合物	t	12	4	0
407		ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのものおよびその混合物に限る)	t	13	0	0
410	9016-45-9	ポリ(オキシエチレン)＝ニルフェニルエーテル	t	3	0	0
411	50-00-0	ホルムアルデヒド	t	4,207	5	0
414	108-31-6	無水マレイン酸	t	25	0	0
415	79-41-4	メタクリル酸	t	359	0	0
418	2867-47-2	メタクリル酸2-(ジメチルアミノ)エチル	t	81	0	0
420	80-62-6	メタクリル酸メチル	t	43	0	0
438	1321-94-4	メチルナフタレン	t	275	1	1
455	110-91-8	モルホリン	t	3	0	0
		合計※3	t	17,000	273	83

※1 ダイオキシン類を除き、各事業会社における取扱量が1トン以上の物質について集計しています。特定第一種指定化学物質は、ダイオキシン類、ニッケル化合物、1,3-ブタジエン、ホルムアルデヒドがあります

※2 クロロホルムとダイオキシン類は非意図的に発生したものです

※3 合計数値にダイオキシン類は含まれていません

環境会計※

環境保全コスト

(百万円)

	投資	費用
(1) 事業エリア内コスト		
①公害防止コスト	785	16,995
②地球環境保全コスト	3,110	840
③資源循環コスト	1,080	7,811
(2) 上・下流コスト	—	2,340
(3) 管理活動コスト	—	513
(4) 研究開発コスト	—	1,260
(5) 社会活動コスト	—	207
(6) 環境損傷対応コスト	—	719
合計	4,975	30,685

※ 算定基準については「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠しました

環境保全対策に伴う経済効果

(百万円)

効果の内容	金額
国内社有林収入	657
省エネルギーによる費用削減	1,276
廃棄物の有効利用による処理費用の削減	4,665
廃棄物の有効資源化による売却益	726
荷材リサイクルによる費用削減	190
合計	7,514

日本製紙グループの環境行動計画「グリーンアクションプラン2015」 2011年度実績

	グリーンアクションプラン2015	進捗状況
1. 地球温暖化対策	化石エネルギー起源CO ₂ 排出量を1990年度比で25%削減する。	紙・板紙部門における生産量減少の影響を受けているものの、製造工程での省エネ活動、燃料転換を推進した結果、1990年度比で、CO ₂ 排出量は30.0%、化石エネルギー使用量は35.7%の削減となった。 高効率な輸送法であるモーダルシフト化を進めた結果、国の平均を大きく上回るモーダルシフト化率92%を達成した。さらに、JR貨物駅の上屋を活用した「通過積替え型物流」など輸送距離の短縮にも取り組んでいる。
	化石エネルギー使用量を1990年度比で30%削減する。	
	物流で発生するCO ₂ 排出の抑制に取り組む。	
2. 森林資源の保護育成	持続可能な資源調達のため海外植林事業「Tree Farm構想」を推進し、海外植林面積 20万haを目指す ^{※1} 。	2011年末時点で、海外植林造成地は、16.3万haとなっている。
	国内外全ての自社林において森林認証を維持継続する。	国内外全ての自社林で森林認証(SGEC、FSC [®] 、PEFC)を維持継続中。
	輸入広葉樹チップの全てを、PEFCまたはFSC [®] 材とする ^{※2} 。	2011年末時点において、引取量の97%がPEFCまたはFSC [®] 材となっている。
	トレーサビリティを充実させ、持続可能な森林資源調達を推進する。	輸入材のリスク評価について、2011年末時点でPEFCルールで100%、FSCルールで54%が基準をクリア。国産材については、他機関と共同でFSC管理木材ナショナルリスクアセスメントを実施中。
3. 資源の循環利用	洋紙の古紙利用率を40%以上、板紙の古紙利用率を88%以上とする。	積極的な古紙利用に取り組んだ結果、洋紙の古紙利用率は39.9% 板紙の古紙利用率は88.9%となった。
	廃棄物の再資源化率を97%以上とする。	造粒設備を導入し、灰の有効利用を推進した結果、廃棄物の総発生量に対する再資源化率は96.7%、事業所内での再資源化率は24.2%となった。
	廃棄物発生量の40%以上を事業所内で再資源化する。	水のマテリアルバランスを把握し、節水に努めている。
	製造プロセスにおける水使用量の削減に取り組む。	
4. 環境法令の順守及び環境負荷の低減	環境マネジメントシステムにより環境管理を強化する。	グループ経営会議をトップとする環境管理体制の強化を実施するとともに各事業所に環境マネジメントシステムの導入を推進中。2012年10月1日現在、ISO14001を連結子会社20社51拠点で取得している。
	化学物質の使用を適正に管理し、削減に努める。	化学物質の取扱種類および量を把握し、化学物質の適正な管理に努めている。
	サプライチェーン全体を通し、環境負荷のより低い原材料及び設備の調達を推進する。	エネルギー管理規定において、設備の新設および更新にあたっては、エネルギー効率を選定指標のひとつとすることを明文化した。
5. 環境に配慮した技術・製品の開発	木質資源の高度化利用を推進する。	セルロースナノファイバー製造に関する技術開発を行った。今後は、実用化に向けた製品開発を推進するために、パイロットプラントによる製造実証実験を進める。
	脱化石燃料を促進する設備技術の開発を推進する。	バイオマス燃料をより効率的に活用するトレフアクション技術の実用化を推進中。大規模な燃焼テストによる実証試験を行う予定。
	環境配慮型製品・サービスを通じて環境負荷の低減を推進する。	リサイクル資源の回収と当社グループの製品を結びつけることで、資源の有効活用と環境負荷を低減するシステムを確立するために、地方行政を巻き込んだ活動を推進中。
6. 積極的な環境コミュニケーション	CSR報告書、ウェブの利用などを通し、ステークホルダーに環境情報を適時に開示する。	CSR報告書は、円滑なコミュニケーションを目指した「ハイライト版」と充実した情報開示を目指した「詳細版」の2種類を発行し、冊子版とウェブサイトに掲載したPDF版で開示。また、より身近なコミュニケーションツールとして環境・社会コミュニケーション誌「紙季折々」を継続的に発行。
	地域における環境コミュニケーションを住民・行政との対話などを通じて積極的に行う。	リスク情報を共有し地域社会との信頼関係の構築を進めるリスクコミュニケーションに注力。2011年度は、日本製紙(株)の全工場でリスクコミュニケーションを実施し(石巻工場は周辺住民避難中のため実施せず)、グループ各社に展開中。
	環境保全活動への参加・支援を活発に行う。	地域主催の清掃活動や緑化活動などの環境活動に積極的に参加すると同時に、工場見学、インターンシップの受け入れなどを実施。
7. 生物多様性への取り組み	事業活動が生物多様性に与える影響を認識し、生物多様性に対する全社的な取り組みを推進する。	「本業を通じた取り組み」と「自社の資源や技術を活かす取り組み」の両面で活動を推進中。本業では、森林認証制度を生物多様性保全のひとつの指標として持続可能な森林経営を進めている。また、自社の資源である社有林に「野鳥保護区」を設定するなどの取り組みも進めている。

※1 現時点では、達成期限を定めない

※2 FM認証に加え、CW認証も含む